

様式 1 3

会派視察研修計画書

令和 3年 11月 19日

碧南市議会議長 様

会派名 想政会

代表者名 山中謙治

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	山中謙治・藤浦伸介・小林晃三・ 生田充夫・林田要・鈴木良和	
日時	令和 3年 11月 24日（水）～令和 3年 11月 25日（木）	
視察先	衆議院第二議員会館 209号室	
研修内容	1 陳情活動 2 官僚レク「DX推進に伴う地方自治体の課題」について	
日程	11/24(水) 13:00～16:00 11/25(木) 9:00～12:00	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名 (碧南中央⇄国会議事堂前)	自家用車利用 _____台 所有者名 ()

(議会事務局記入)

旅費の額	(内 訳)
円	

会派視察研修報告書

令和3年12月17日

碧南市議会議長 様

会派名 想政会

代表者名

山中謙治

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 6人分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	山中謙治、林田要、鈴木良和、小林晃三、生田充夫、藤浦伸介
日時	令和3年11月24日（水）～ 令和3年11月25日（木）
視察先	衆議院第二議員会館（東京都）
研修内容	(1) 石井拓衆議院議員へ要望書提出 (2) 「デジタル庁の設置と地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化について」
視察先面会者 又は講師名等	衆議院議員 石井拓氏 デジタル庁参事官 浦上哲郎氏
備考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

令和 3年 12月 6日

議員氏 山中謙治

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和 3年11月24日（水）
- 2 視察先 東京都 衆議院議員会館
- 3 視察の種類 想政会 会派視察研修
- 4 視察の成果等

- 11月24日（水） 東京都 衆議院第2議員会館209号室
石井 拓 衆議院議員に「要望書提出」

先の衆議院選挙にて当選した碧南市出身の石井 拓 衆議院議員に対し、碧南市議会
想政会として以下の要望活動を行いました。

- 一、水素ステーション普及促進の為の更なる規制緩和、及び設置に係る負担軽減策。
- 一、航空宇宙産業に関連するベンチャー企業が活躍しやすい環境づくり。
- 一、「みどりの食料システム戦略」の推進に伴う農水産業者の負担軽減。
- 一、地域生活支援事業等補助金の予算増額。

- 一、早期療育事業に対する国の補助事業化。
- 一、公立保育園の施設整備に関して、国費導入による計画的な施設整備体制の構築。
- 一、小中学校35人学級の早期実現と教員定数の増員に係る自治体の負担軽減策。
- 一、GIGAスクール構想の推進における更新時の自治体の負担軽減策。
- 一、公立小中学校の施設長寿命化事業における改修対策の拡大。

●所見

「新型コロナウイルス」「カーボンニュートラル」など、時代は今後大きな変革を求められます。

そうした時だからこそ、今後も地域発展の為に国に要望活動を継続していく必要があると考えます。

視察研修成果報告書

令和3年12月7日

議員氏名 藤浦伸介

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和3年11月24日（水）～令和3年11月25日（木）
- 2 視察先 東京都 衆議院第二議員会館
- 3 視察の種類 想政会 会派視察研修
- 4 視察の成果等

(1) 11月24日（木） 衆議院第二議員会館209号室

石井拓 衆議院議員へ碧南市議会想政会として要望書を提出。

要望内容

- ア 水素ステーション普及促進の為の更なる規制緩和及び設置に係る負担軽減策
- イ 航空宇宙産業に関連するベンチャー企業が活動しやすい環境づくり
- ウ 「みどりの食料システム戦略」の推進に伴う農水産業者の負担軽減
- エ 地域生活支援事業費等補助金の予算増額
- オ 早期療育事業に対する国の補助事業化
- カ 公立保育園の施設整備に関して、国費導入による計画的な施設整備体制の構築
- キ 小中学校35人学級の早期実現と教員定数の増員に係る自治体の負担軽減策
- ク GIGAスクール構想の推進における更新時の自治体の負担軽減策
- ケ 公立小中学校の施設長寿命化事業における改修対象の拡大

これらの内容に関し、住民や関係団体からの声を届けるとともに、その他の地域課

題等について意見交換を行った。

(2) 11月25日（金） 衆議院第二議員会館209号室

「デジタル庁の設置と地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化について」

講師 デジタル庁 参事官 浦上哲郎氏（地方業務システム基盤担当 兼 ID/認証・マイナンバー担当）

令和3年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、地方自治体の基幹業務システムを統一・標準化するにあたり、対象業務の範囲及びスケジュール、デジタル3原則に基づくBPR（事務の見直し）と標準仕様書への反映、統一・標準化と独自施策との関係等について説明を受けた。

地方議会議員としてだけでなく、元行政職員として大変興味深い内容であった。行政に携わっていた者として、各部署において、制度改正に伴うシステム改修にかかる事務量と予算は毎年のように発生し、自治体職員のみでは改修作業が困難であるためシステム業者に委託する必要がある、その業者選定は競争入札ではなく随意契約にならざるをえないという実情があった。

今回、国（デジタル庁）の先導により、基幹業務システムの統一・標準化が進めば、どの業者でも同様の扱いとなり、システム改修が必要な場合には、業者間で競争が可能となることが期待されるため、自治体にとっても業界にとっても双方にメリットがある。令和7年度までのスケジュールで進められているが、大いに期待したい。

また、氏からデジタル庁職員の公募（地方自治体職員の派遣）についても触れられた。大変魅力的な内容であり、本市にとっても有益であると思い、帰碧後人事担当へ伝えたが、現状として本市は職員数がギリギリで、派遣できる余裕が全くないという残念な回答であった。

視察研修成果報告書

令和3年 11月30日

議員氏名 小林 晃三

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和3年 11月24日（水）～令和3年 11月25日（木）
- 2 視察先 東京都 衆議院会館
- 3 視察の種類 想政会 会派視察研修
- 4 視察の成果等

11月24日（水） 東京都 衆議院第2議員会館209号室
石井拓衆議院議員「要望書提出」

碧南市を含む愛知13選挙区の代議士である石井拓衆議院議員に陳情活動を行った。碧南市議会想政会として以下の要望を行いました。

1. 水素ステーション普及促進のための更なる規制緩和、及び設置に係る負担軽減策をお願いします。
1. 航空宇宙産業に関連するベンチャー企業が活動しやすい環境づくりをお願いします。
1. 「みどりの食料システム戦略」の推進に伴う農水産業者の負担軽減をお願いします。
1. 地域生活支援事業費等補助金の予算増額をお願いします。
1. 早期療育事業に対する国の補助事業化をお願いします。
1. 公立保育園の施設整備に関して、国費導入による計画的な施設整備体制の構築をお願いします。
1. 小中学校35人学級の早期実現と教員定数の増員に係る自治体の負担軽減策をお願いします。
1. GIGAスクール構想の推進における更新時の自治体の負担軽減策をお願いします。
1. 公立小中学校の施設長寿命化事業における改修対象の拡大をお願いします。

その他、地域発展ための様々な意見交換を行いました。

11月25日(木) 東京都 衆議院第2議員会館209号室
「DX推進に伴う地方自治体の課題」

デジタル庁の浦上哲郎参事官から「デジタル庁の設置と地方自治体の基幹業務システム統一・標準化について説明を受けた。

地方公共団体の基幹業務システムについて、情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張、データ移行や連携の容易性の向上、高度のセキュリティー対策の導入、サーバ等の共同利用による情報システムに係るコスト削減等を通じて、デジタルファースト及びワンスオンリーを徹底し、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する統一・標準化を目指す。(令和3年6月18日閣議決定)

所感：DX推進については全国の先行事例を調査しながら、国が進める基幹業務システムへの移行を碧南市においても早期に一定の考え方を示していきべきと考える。しかしながら、これまでに市独自で構築してきたシステム的な業務もあり、実際の移行は様々な課題が想定される。今後も国や他市の動向に注視しつつ、連携を取りながら、迅速に対応していく必要性を感じました。

視察研修成果報告書

令和3年12月15日

議員氏名 生田 充夫

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和3年11月24日（水）～令和3年11月25日（木）
- 2 視察先 衆議院第二議員会館
- 3 視察の種類 想政会、会派視察研修
- 4 視察の成果等
【11月24日】
①要望書提出（自由民主党衆議院 石井拓様）
 1. 水素ステーション普及促進の為の更なる規制緩和、及び設置に係る負担軽減策をお願いいたします。
 1. 航空宇宙産業に関連するベンチャー企業が活躍しやすい環境づくりをお願い致します。
 1. 「みどりの食料システム戦略」の推進に伴う農水産業者の負担軽減をお願い致します。
 1. 地域生活支援事業費等補助金の予算増額をお願い致します。
 1. 早期療育事業に対する国の補助事業化をお願い致します。
 1. 公立保育園の施設整備に関して、国費導入による計画的な施設整備体制の構築を

お願い致します。

1. 小中学校35人学級の早期実現と教員定数の増員に係る自治体の負担軽減策をお願い致します。

1. GIGAスクール構想の推進における更新時の自治体の負担軽減策をお願い致します。

1. 公立小中学校の施設長寿命化事業における改修対象の拡大をお願い致します。

【11月25日】

②「デジタル庁の設置と地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化について」

講師：デジタル庁 浦上哲朗様

「自治体業務の基幹業務システムの統一・標準化について」

・令和7年度(2025年度)までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する統一・標準化を目指す。

・基幹業務システム(住基システムや地方税システム等)が、国から準備され、準備されたシステムは数種類あるので、各自治体に合ったシステムを選択することができる。

・統一・標準化された基幹業務システム利用により、従来のようにサーバー等のハードウェアやOS等のソフトウェアを自ら整備・管理することが不要となる。

・予定されている基幹業務は、17あり、これに戸籍や印鑑登録事務などを加える検討をしている。

・スケジュールは、第1候補は、令和3年度に、現行システムの概要調査から始まり、令和4年度に仕様書の作成、予算要求、ベンダー決定とタイトなスケジュールとなっている。

その後令和5年度～令和7年度にかけて、データ移行を行い、本稼働となっている。

「所見」

これまでは、自治体ごとに住基・地方税等のアプリケーションがあることから、それぞれの自治体でアプリケーション開発を行うことによる「経費」がかかっていた。基幹システムの統一・標準化ができると、全国の各自治体は、すでに出来上がったアプリケーションの中から、各自治体にあったアプリケーションを選ぶことができる。国(デジタル庁)が、標準アプリケーションを作ることから、これまで各自治体で行ってきたアプリケーション開発の経費が必要なくなり、コスト削減となる。

また、システムのセキュリティ対策は、これまで各自治体が行ってきたが、国の提唱するガバメントクラウドがまとめて行うことにより、各自治体はセキュリティ対策のコスト削減ができる。

各自治体は、国のシステムを利用することにより、効率的に、業務を行うことができるようになる。

視察研修成果報告書

令和 3年12月16日

議員氏名 鈴木良和

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和3年11月24日（水）～令和3年11月25日（木）
- 2 視察先 東京都 衆議院議員会館 石井 拓 事務所
- 3 視察の種類 会派視察研修（想政会）
- 4 視察の成果等

(1) 11月24日 衆議院議員会館内・石井拓事務所にて要望書提出

- 1) 水素ステーション普及促進の為更なる規制緩和及び設置に係る負担軽減
- 1) 航空宇宙産業に関連するベンチャー企業が活動しやすい環境づくり
- 1) みどりの食料システム戦略の推進に伴う農水産業の負担軽減
- 1) 地域生活支援事業費等補助金の予算増額
- 1) 早期教育事業に対する国の補助事業化
- 1) 公立保育園の施設整備に関して国費導入による計画的な施設整備体制の構築
- 1) 小中学校35人学級の早期実現と教員定数の増員にかかる自治体の負担軽減策
- 1) GIGAスクール構想の推進における更新時の自治体の負担軽減策

1) 公立小中学校の施設長寿命化事業における改修対象の拡大1)

以上の9項目を要望させていただきました。

(2) 11月25日 衆議院議員会館内・石井拓事務所にてデジタル庁の設置と地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化について勉強しました。

デジタル庁の設置については、デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助け、その行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを目的として設置された。IT分野は世界と比べるとかなり遅れている。将来に向けた事務の効率化の推進、経費削減が求められる。

地方自治体の基幹業務システムとは、国民生活に直接関係する事務に係る情報システムであって、相互に連携が必要なもの。標準化対象事務は標準化法の趣旨を踏まえ、情報システムによる処理の内容が地方公共団体において共通しているかという観点等から、累次の閣議決定において示されてきた17業務に戸籍、戸籍の附票及び印鑑登録事務を加えることを検討するとされており、今後、地方公共団体の意見を聞く等手続きを進める。市町村が安心して利用できるように努めて欲しい。世界から遅れているIT化・DXを早期に整備、運用されていかれることを希望します。

最後に2日間にわたる関係者各位に感謝を申し上げ、視察報告といたします。

視察研修成果報告書

令和 3年 12月 17日

議員氏名

林 田 要

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和 3年 11月 24日（水）～令和 3年 11月 25日（木）
- 2 視察先 東京都 衆議院第二議員会館 石井拓事務所
- 3 視察の種類 会派視察研修（想政会）
- 4 視察の成果等

11月24日 陳情・要望活動として下記項目を書面にて実施した。

- 1 水素ステーション普及促進のため、更なる規制緩和及び設置に係る負担軽減
- 2 航空宇宙産業に関連するベンチャー企業が活動しやすい環境づくり
- 3 みどりの食料システム戦略の推進に伴う農水産業の負担軽減
- 4 地域生活支援事業費等補助金の予算増額
- 5 早期教育事業に対する国の補助事業化
- 6 公立保育園の施設整備に関して国費導入による計画的な施設整備体制の構築
- 7 小中学校35人学級の早期実現と教員定数の増員にかかる自治体負担軽減
- 8 GIGAスクール構想の推進における更新時の自治体の負担軽減
- 9 公立小中学校の施設長寿命化事業における改修対象の拡大

11月25日 デジタル庁の設置と自治体基幹業務システムの標準化

デジタル庁職員による表題の勉強会を開催いただき、具体的な質疑応答を含めて学んだ。

まず今般の政府が推進しているシステムの統一化・標準化は、基幹業務システムについて、ガバメントクラウド上に構築された基準を満たすアプリケーションの中から自治体ごとに適したものを選択することが可能となる環境の整備を指すとのこと。この中で、ガバメントクラウドの活用や標準化機能の要件定義を積極的に進めており、標準化に向けて関係諸団体との連携をしている。



積極的な質疑で職員を圧倒する生田議員

2025年度の本格稼働に向けて時間のない中での新たな試みでもあり、また事業の完遂をもって標準化が終わることではなく、自治体病院など医療業務との連携、また教育委員会を含めた情報連携など課題が山積みであることがわかった。